

長谷川慶太郎著「長谷川慶太郎がデフレを斬る、勝ち組企業・勝利の羅針盤」

インフォレスト株式会社 2010年1月25日刊を読む

1. デフレ下の政治は「小さな政府」が鉄則.....だが

(1) デフレが既定路線となれば、早急に対デフレ政策を採る必然性があるのは当然のことだ。しかし、現在までのところ民主党政権にその意図はあまり感じられない。まず、デフレ経済下では「小さな政府」を目指すことが大前提だ。官僚を減らし、政府の維持費を削減すれば、減税によって国民の可処分所得を増やすことができる。だが、現在の民主党が作り上げようとしているのは、それとは正反対の「大きな政府」である。郵政民営化の見直しや福祉の充実を行い、行政が限なく国民生活の面倒を見る大きな政府は、一見すると国民にとってプラスに感じられる。しかし、現実には小さな政府との比較で、莫大な人件費や経費がかさみ、いくら無駄遣いを見直しても追いつかず、結果的に増税せざるを得なくなるのは目に見えている。

(2) ただでさえデフレで賃金下がっているのに、重税まで課せられるとなれば「大きな政府」路線への支持が継続するとは考えにくい。

(3) もっとも、自民党時代からこの傾向はあった。デフレによる内需の低下分を海外市場に求めて生産を拡大するという、いつまで経っても根本的な解決とはならない状態が続いていた。唯一、世界的なデフレ傾向を鋭く見抜き、小さな政府を実現しかけたのは小泉政権であったが、その後を継いだ安倍・福田・麻生の三政権にはその志が伝わらず、デフレ政策は結局頓挫したのである。

2. 企業に大きな努力を強いるデフレ経済

(1) いま、民主党政権はさまざまな経済政策を打ち出しており、その一部はオバマ大統領の経済政策と似通っている。しかし、つい最近デフレに罹ったアメリカと、長らくデフレ病を患う日本とでは状況が異なる上に、民主党のそれは長期デフレを見越した政策ではない。そのため、奏功するかどうかは未知数だ。一時的なカンフル剤にはなるかもしれないが、長期的な解決とならなければ、民主党与党時代が持続するかどうか疑わしいといわざるを得ない。

(2) 一方、デフレを「作り手」と「買い手」の立場から見れば、企業や農家などの供給側にとってデフレは最悪の状況だ。基本的に、安く質も良い物でなければ売れなくなるので、作り手は並々ならぬ努力を強いられる。だが、この試練が経済を大きく発展させるきっかけともなり得る。前述した19世紀後半のデフレ時代にも、多くの技術革新が行われ、世界の産業レベルを大きく進

化させた。現代においても、総力を挙げて技術革新に邁進し、高品質でコストパフォーマンスに優れた商品を提供できれば、必ず勝者になれるはずだ。

3. デフレ経済下で勝ち残るための3つの羅針盤

リーマン・ショック以降、並みいる大企業が大赤字を計上し、破綻に追い込まれるケースを少なからず目撃することとなった。しかし、日本の数千におよぶ上場企業の中には、この状況下で黒字化、しかも過去最高益を叩き出した企業がある。

(1) こうした企業群に共通するのは、まず独自の技術革新に励んでいるという点だ。デフレだからといって、コスト削減のために製品のブラッシュアップを行わなければ競争力は急降下する。とはいえ、技術投資には相当のコストが必要だ。キリンとサントリーのように大手企業同士の合併が相継ぐのは、資金力を増強し技術投資に注力する必然からだろう。

(2) もちろんコストをかけなければならないのは、技術革新だけではない。企業を支える従業員への教育やインセンティブへも、十分な資金を注入するべきだ。従業員が働いてもムダだと感じるような就業環境では、新しい物を生み出す創造力が減退し、製品のクオリティもダウンし、ひいては企業全体が失速する。教育、インセンティブの充実は、強い企業の条件なのだ。

(3) 最後に、資産を持ち過ぎていないことも必要な要素だ。固定資産や流動資産などの資産と、効率的な事業経営とのバランス意識が重要である。多くの不動産を保有したり、過度に在庫を貯め込む企業は、効率的な資産活用を行っているとはいえず、キャッシュフローに問題を抱えている例が多い。研究開発や事業展開にコストをかけ、長期的な見地からも効率的な資産循環を実施している企業のほうが、強靱な体力を身に付けているのだ。

繰り返しになるが、未来には果てしないデフレの大海が広がっている。その荒波の中で企業が生き残るには、ここに述べた3つの勝利の羅針盤を元にビジネス展開ができていくか否かが鍵となる。だが、恐れることはない。過^{あやま}たず目前の波頭を切り裂いていける事例は本書の中に用意した。この60社のヒントを活用すれば21世紀のデフレ時代を勝ち抜いていくことは決して困難ではない。

あとは本書を読んだ貴兄の行動のみである。

[コメント]

デフレにどう対処するかを具体的に考えてはじめて企業の存在が可能となる。本書から何を学べるか。経営者の力量が問われる。

- 2009年12月22日 林明夫記 -